

## グラフで見る景気予報(12月)

### 【今月の景気判断】

景気は緩やかに回復している。生産は横ばい圏での推移が続いているが、輸出は減速が一服して持ち直している。設備投資は年前半ほどの勢いはないが、増加基調が続いている。ボーナスが増えるなど所得は小幅ながら増加している。雇用情勢も改善が続き、個人消費は緩やかに増加している。住宅投資は横ばい圏ながら、足元では貸家や分譲の着工が増加している。公共投資は減少基調が続いているが、夏場は災害復旧関連の工事で拡大した。先行きの景気は、デジタル関連での在庫調整一巡と海外景気の回復を背景に持ち直しが続くものの、企業収益の伸び悩みが設備投資を抑制する可能性がある。

### 【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	↗	☁	↗	輸出	↗	☁	↗
個人消費	→	☁	→	輸入	↗	☀	↗
住宅投資	↗	☁	→	生産	↗	☀	↗
設備投資	→	☀	→	所得	↗	☁	→
公共投資	↘	☂	↘	雇用	↗	☀	→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。  
2. シェッド部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

### 【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国のクリスマス商戦と住宅バブルの懸念。高水準の原油価格が世界経済に与える影響。
- ・出荷在庫～アジア向け輸出や電子部品輸出の動向と、鉄鋼、化学など非デジタル関連財の在庫増加。
- ・企業収益～原材料価格の上昇と販売価格下落による企業収益の下押し圧力、設備投資への影響。
- ・政策～第三次小泉改造内閣の政策と量的緩和政策解除を巡る議論

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



お問い合わせ先：調査部(東京)国内経済班 E-Mail: skoba@ufji.co.jp

## 【各項目のヘッドライン】

項目	11月のコメント	12月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は緩やかに回復している	景気は緩やかに回復している	3
2. 生産	横ばいが続いている	横ばいが続いている	6
3. 雇用	改善の動きが続いている	改善の動きが続いている	7
4. 所得	小幅増加している	小幅増加している	7
5. 個人消費	緩やかな増加基調にある	緩やかな増加基調にある	8
6. 住宅投資	横ばい圏ながら足下では増加	横ばい圏ながら足下では増加	9
7. 設備投資	高水準を維持している	高水準を維持している	9
8. 公共投資	減少している	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	実質輸出は減速一服、実質輸入は鈍化傾向	輸出は持ち直し、輸入は緩やかに増加	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅マイナス基調で推移	消費者物価は小幅マイナス基調で推移	12

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 原油(*)	やや軟調に推移	やや軟調に推移	12
12. 国内金利	長期金利は上昇後レンジ内で推移	長期金利は低下	13
13. 米国金利	短期金利、長期金利ともに上昇	短期金利は上昇、長期金利はやや低下	13
14. 国内株価	横ばい圏で推移後、月末にかけ上昇	上昇している	14
15. 米国株価	横ばい圏で推移	上昇している	14
16. 為替	円安に推移	ドル高基調	15
17. 金融	マネーサプライは緩やかに増加	マネーサプライは緩やかに増加	15

(\*) 参考資料：「原油レポート」 → <http://www.ufji.co.jp/publication/report/crudeoil/>

## 【前月からの変更点】

### 8. 公共投資

減少傾向にあることは変わらないものの、7～9月の公共投資が一時的に前期比プラスとなったことを反映した。

### 9. 国際収支・輸出入

輸出は米国・中国・産油国向けを中心に自動車や一般機械の輸出が持ち直しており、輸入は電子部品などを中心に数量が緩やかに増加している。

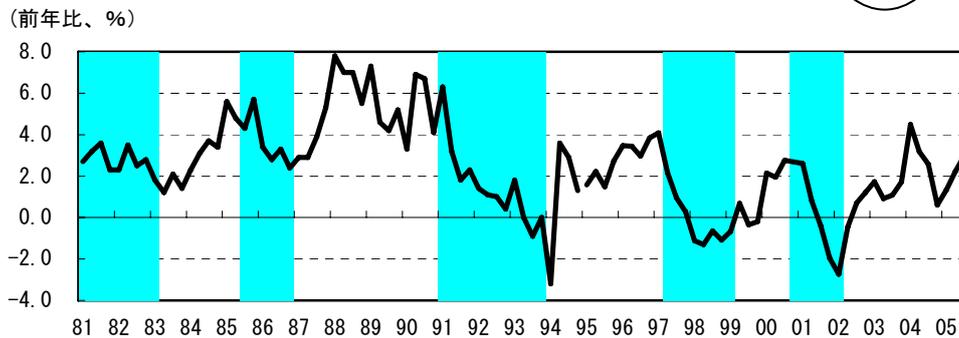
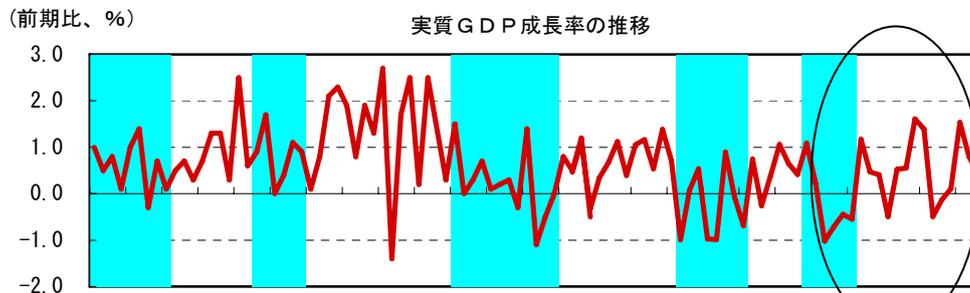
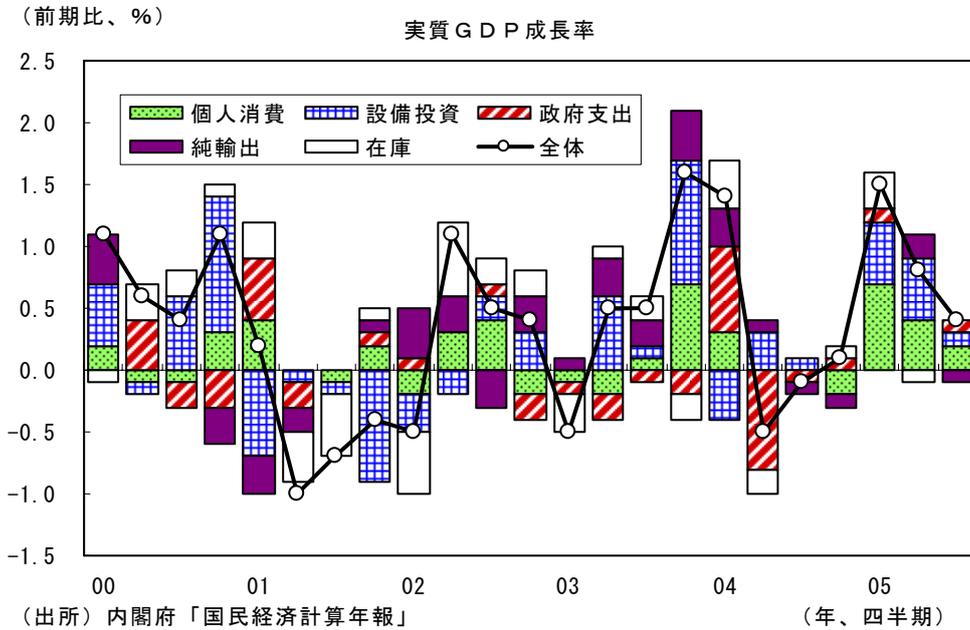
## 【主要経済指標の推移】

経済指標		05 1-3	05 4-6	05 7-9	05 4	05 5	05 6	05 7	05 8	05 9	05 10	05 11
景気 全般	実質GDP(前期比年率)	6.3	3.3	1.7								
	短観業況判断DI(大企業製造業)	14	18	19	18.0<12月予想>							
	(大企業非製造業)	11	15	15	16.0<12月予想>							
	(中小企業製造業)	0	2	3	4.0<12月予想>							
	(中小企業非製造業)	-14	-12	-11	-12.0<12月予想>							
	法人企業統計経常利益(全産業)	15.8	12.9									
	(製造業)	19.0	14.2									
	(非製造業)	14.0	11.9									
	景気動向指数(DI,先行指数)	37.5	48.6	63.7	37.5	41.7	66.7	45.5	100.0	45.5		
	景気動向指数(DI,一致指数)	69.7	72.7	53.3	54.5	63.6	100.0	30.0	80.0	50.0		
全産業活動指数(除く農水業)	1.6	1.4	1.7	1.2	1.4	1.6	0.0	2.6	2.0			
第3次産業活動指数	2.1	1.8	2.3	1.7	1.8	1.9	1.2	3.2	2.3			
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	1.7	-0.4	-0.2	1.9	-2.8	1.6	-1.2	1.1	0.4	0.6	
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	0.4	1.0	0.2	2.7	-3.0	2.3	-1.5	2.2	-0.8	1.7	
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	3.1	-0.1	2.5	0.0	0.1	-0.2	0.5	1.1	0.9	-1.7	
雇用 ・ 所得	失業率(季節調整済、%)	4.6	4.3	4.3	4.4	4.4	4.2	4.4	4.3	4.2		
	雇用者数(季節調整済、万人)	5353	5407	5400	5401	5428	5391	5370	5375	5456	5454	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.41	1.47	1.46	1.42	1.45	1.54	1.49	1.43	1.45	1.46	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.91	0.95	0.97	0.94	0.94	0.96	0.97	0.97	0.97	0.98	
現金給与総額	0.0	1.0	0.4	0.6	0.6	1.5	1.3	-1.1	0.8	0.5		
個人 消費	実質消費支出(勤労者世帯)	0.2	-1.7	-1.7	-3.1	-2.0	0.1	-3.3	-1.3	-0.4	1.3	
	平均消費性向(季節調整済)	73.2	74.0	73.4	71.2	75.3	75.6	71.6	75.1	73.6	73.9	
	新車登録台数(除く軽)	-0.2	9.1	-2.8	12.3	6.8	8.6	-4.5	-3.7	-0.6	-5.0	-9.7
住宅 投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1214	1189	1283	1138	1205	1222	1335	1271	1245	1292	
	(前年比、%)	1.5	2.0	5.0	0.6	3.0	2.4	8.3	7.0	-0.2	9.1	
設備 投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	0.8	0.8	2.1	-1.0	-6.7	11.1	-4.3	8.2	-10.0		
	(同前年比)	9.4	2.0	8.7	2.5	-2.7	5.4	10.0	13.4	4.8		
公共投資	公共工事請負額	-5.5	-6.4	-3.0	-11.3	-0.4	-4.7	-12.7	-0.2	4.1	-1.4	
外需	通関輸出(金額 $\times$ 円建て)	3.8	4.3	7.4	7.8	1.4	3.6	4.3	9.1	8.8	8.0	
	通関輸出(数量 $\times$ 円)	-1.8	-1.1	0.8	-1.4	-2.5	0.5	-0.8	2.0	1.3	2.3	
	通関輸入(金額 $\times$ 円建て)	10.0	14.1	16.8	12.8	18.7	11.1	11.7	21.3	17.5	17.9	
	通関輸入(数量 $\times$ 円)	2.8	3.2	4.1	-0.6	8.7	2.0	-0.6	9.2	3.9	2.3	
	経常収支(季節調整済、百億円)	149.1	143.3	142.8	133.5	145.1	151.5	136.8	129.2	162.4		
貿易収支(季節調整済、百億円)	106.1	81.9	69.1	76.1	78.0	91.7	70.7	63.2	73.3			
物 価	企業物価指数(国内)	1.4	1.7	1.6	1.9	1.8	1.4	1.5	1.7	1.7	1.9	
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.4	-0.1	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	
	原油価格(WTI期近物、\$/b)	49.8	53.2	63.2	53.2	49.9	56.4	59.0	65.0	65.6	62.3	58.3
金 融	マネーサプライ(M2+CD、平残)	2.0	1.7	1.8	1.9	1.5	1.6	1.7	1.7	2.1	2.0	
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	-2.7	-2.4	-1.8	-2.4	-2.4	-2.3	-2.1	-1.9	-1.6	-0.6	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.00148	0.00120	0.00108	0.00140	0.00116	0.00105	0.00115	0.00100	0.00110	0.00130	0.00100
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.09661	0.09004	0.08035	0.08013	0.08000	0.08091	0.09000	0.09000	0.09013	0.09000	0.09000
	新発10年物国債利回り(%)	1.398	1.268	1.343	1.309	1.263	1.233	1.251	1.410	1.369	1.527	1.512
	FFレート(%)	2.48	2.94	3.45	2.78	3.00	3.04	3.24	3.48	3.64	3.76	4.00
	米国債10年物利回り(%)	4.29	4.14	4.20	4.32	4.13	3.98	4.17	4.25	4.19	4.45	4.53
	日経平均株価(円、期中平均)	11583	11294	12300	11396	11082	11403	11717	12205	12979	13393	14368
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	1935	1960	2093	1960	1922	1997	2063	2087	2130	2237	2379
	ダウ工業株価指数(ドル、期中平均)	10503.8	10311.7	10563.7	10192.5	10467.5	10275.0	10640.9	10481.6	10568.7	10440.1	10805.9
	ナスダック株価指数(ドル、期中平均)	1999.2	2015.6	2162.9	1921.7	2068.2	2057.0	2184.8	2152.1	2151.7	2120.3	2232.8
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	106.97	107.60	111.20	107.36	106.91	108.63	111.94	110.72	111.06	114.82	118.41
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	138.62	134.67	136.04	136.87	133.88	133.25	135.86	136.05	136.21	139.57	140.82
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.30	1.25	1.21	1.29	1.24	1.21	1.21	1.22	1.20	1.21	1.18

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

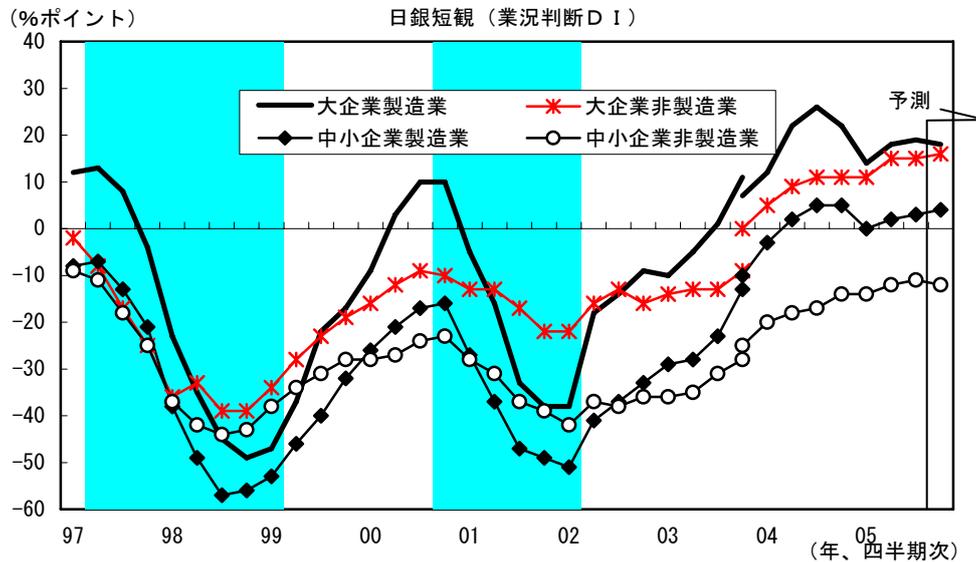
# 1. 景気全般 ~景気は緩やかに回復している

~実質GDP成長率は、2005年4~6月期の前期比+0.8%に続き7~9月も同+0.4%と4四半期連続でプラスとなった。輸入が増加したため外需寄与度はマイナスとなったが、内需の柱である個人消費、設備投資の増加が続いているほか、住宅、公共投資も増加に転じた。2005年度後半は、デジタル関連財の在庫調整の終了や、海外景気の回復に伴う輸出の増加により、景気は回復基調を続けるだろう。



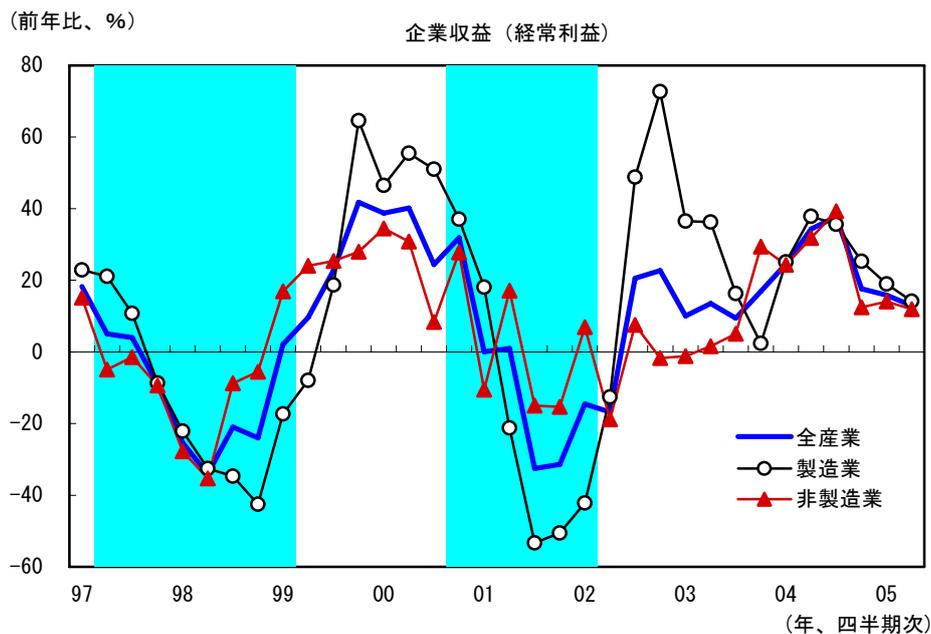
(注) シャド一部分は内閣府による景気後退期  
 81~94年：固定基準年方式、95年～：連鎖方式  
 (出所) 内閣府「国民経済計算年報」

～ 9月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（「良い」 - 「悪い」）が19と前回から1ポイント改善した。これまで価格転嫁が進んでいた石油・石炭製品や鉄鋼などの素材業種で、需給の緩みや市況の悪化懸念などからマインドが悪化した。一方、電気機械はデジタル関連財の在庫調整一巡を材料にマインドが改善した。大企業非製造業のDIは、前回調査から変化なく15となった。



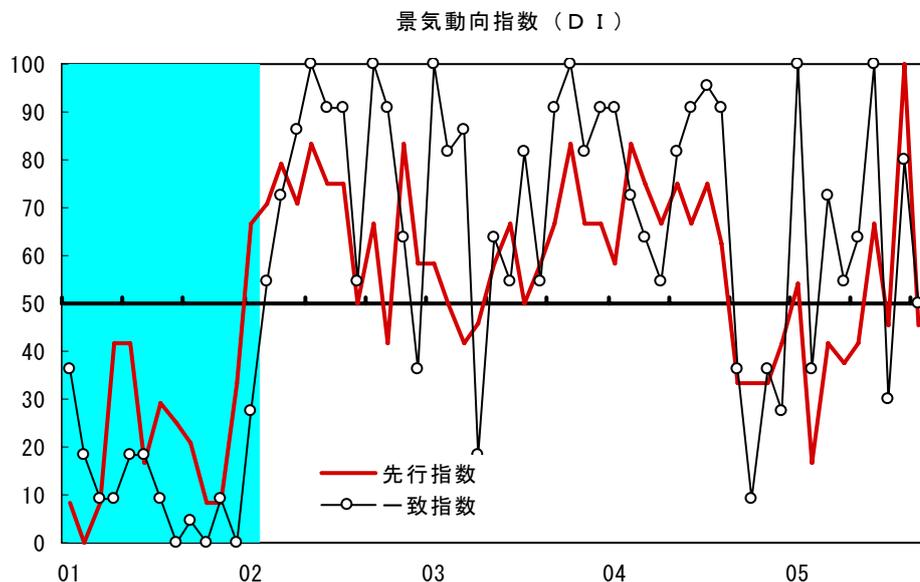
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期  
 (注2) 2004年3月調査から調査対象企業を見直しを行ったため、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）  
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～ 2005年4～6月期の企業収益(経常利益、全産業)は、前年比+12.9%と12四半期連続でプラスとなった。リストラ効果による収益力の向上に加え、景気拡大による売上増加により堅調に推移している。ただし、原油価格などの原材料価格上昇が収益の圧迫要因となっており、利益の伸びは鈍化している。原油価格が引き続き高止まっており、企業収益の伸びはさらに鈍化が見込まれる。

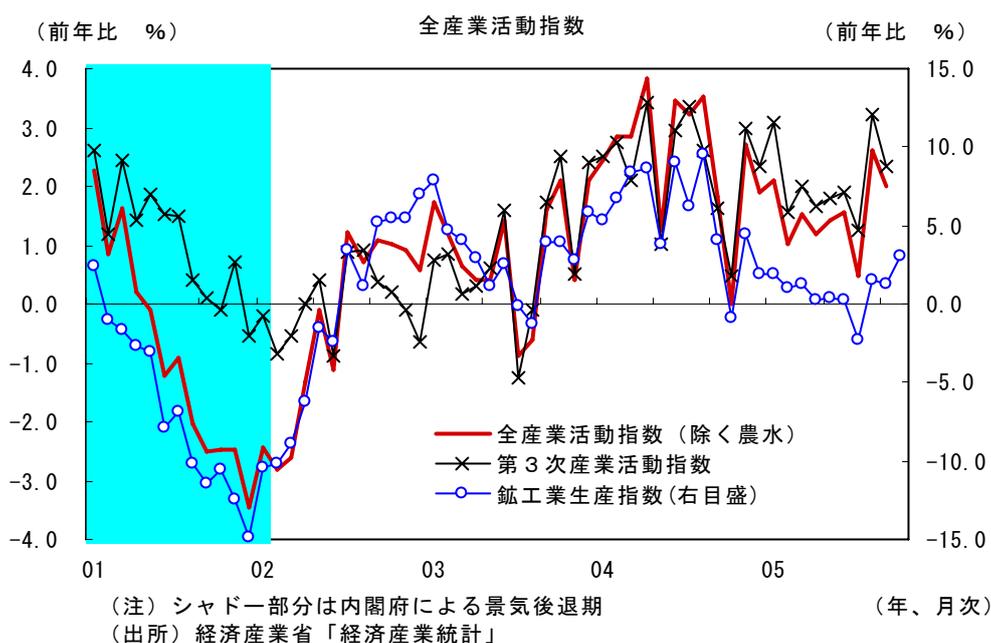


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期  
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

～景気の動きに一致する一致指数は、8月の80.0%から9月は50.0%に低下した。また、景気の動きに数ヵ月先行する先行指数は、8月に100.0%に上昇したが9月に45.5%まで低下し、景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を割り込んだ。

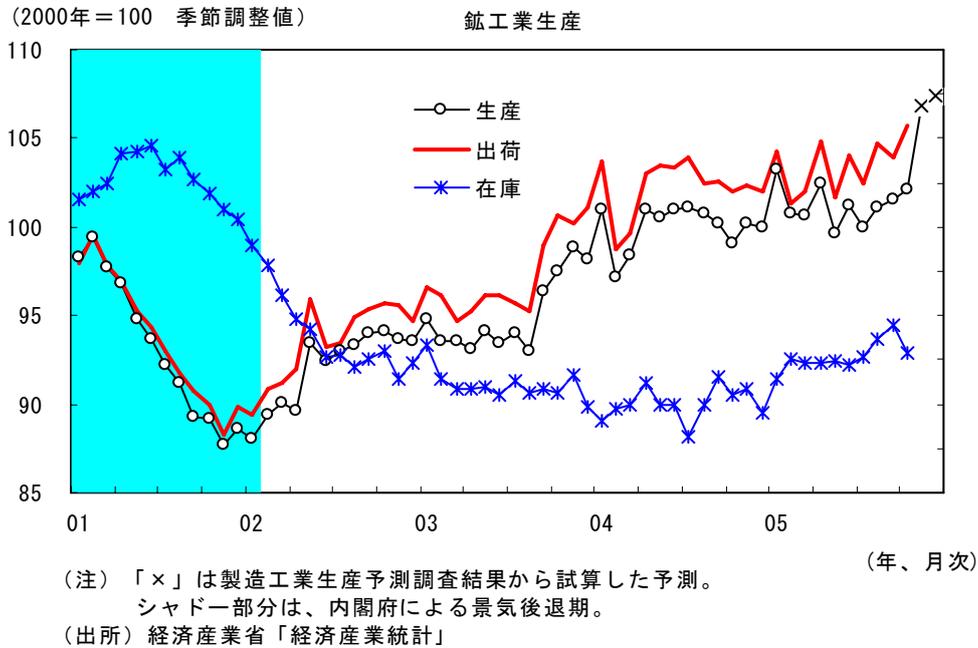


～9月の第3次産業活動指数は前年比+2.3%、全産業活動指数が同+2.0%と、ともに25ヵ月連続で前年比プラスを維持した。対事業所サービス業など企業関連のサービスや株価上昇を背景に金融が底固く全体を押し上げた。今後は、製造業を中心とした生産活動が緩やかに回復してくるため、第3次産業の活動も底固さを維持するであろう。

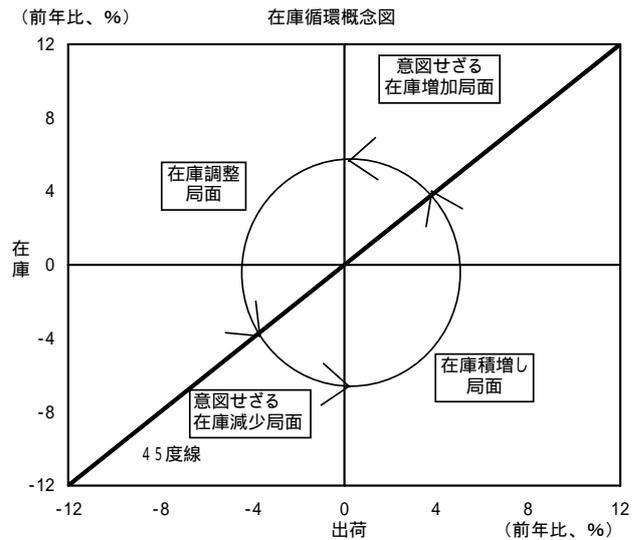
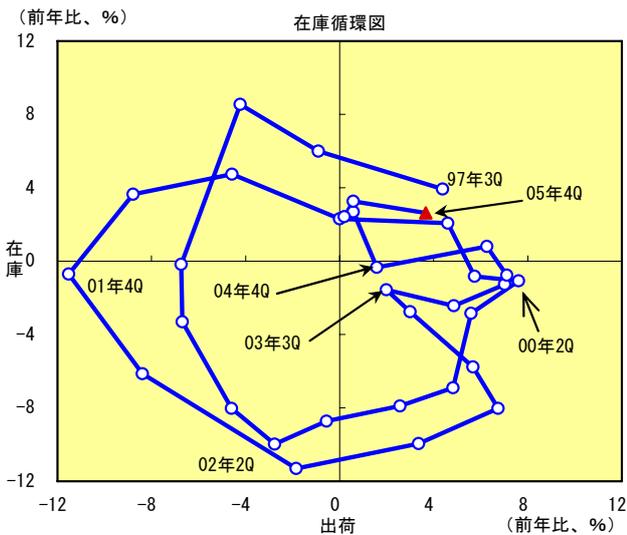


## 2. 生産 ～横ばいが続いている

～10月の鉱工業生産は前月比+0.6%と3ヶ月連続でプラスとなったが予測指数(同+2.4%)から大幅に下振れた。自動車が落ち込んだほか、増加した他の業種の多くも予測指数を下回った。IT関連財の在庫調整終了はプラス材料で予測指数は11、12月ともに増加が予想されており(同+4.6%、+0.6%)、予想通りなら前期比+4.5%となるが、素材業種での在庫積み上がりなどの懸念材料もある。



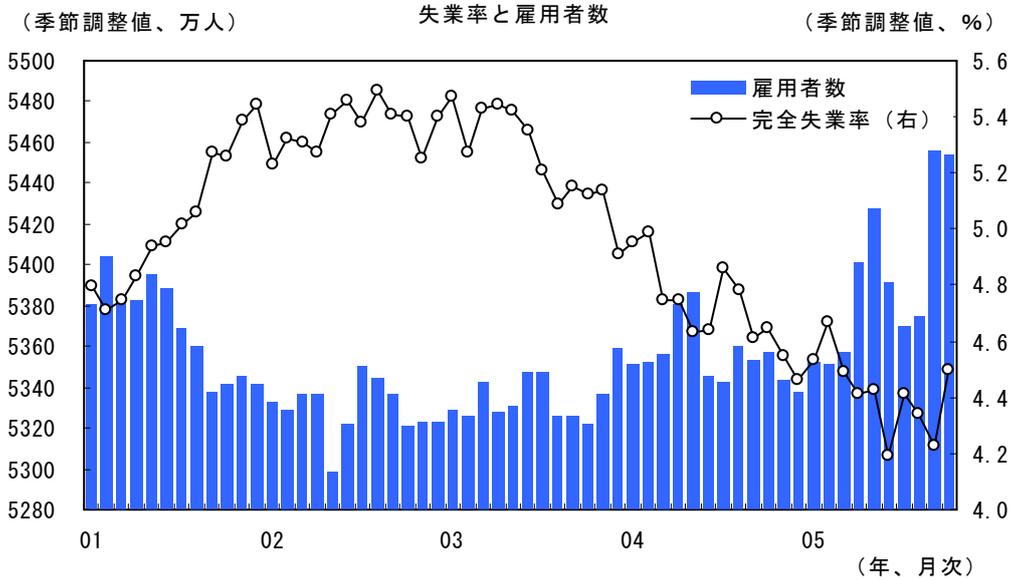
～10月は、出荷の前年同月比増加幅が拡大する一方、在庫の増加が続いた。在庫は、IT関連財で減少しているが、石油・石炭などの素材業種を中心に増加している。需要は底固いものの、在庫調整から素材業種の生産が一時的に低迷する懸念もある。



(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値。  
 (注2) 2005年第4四半期は10月  
 (出所) 経済産業省「経済産業統計」

### 3. 雇用 ～改善の動きが続いている

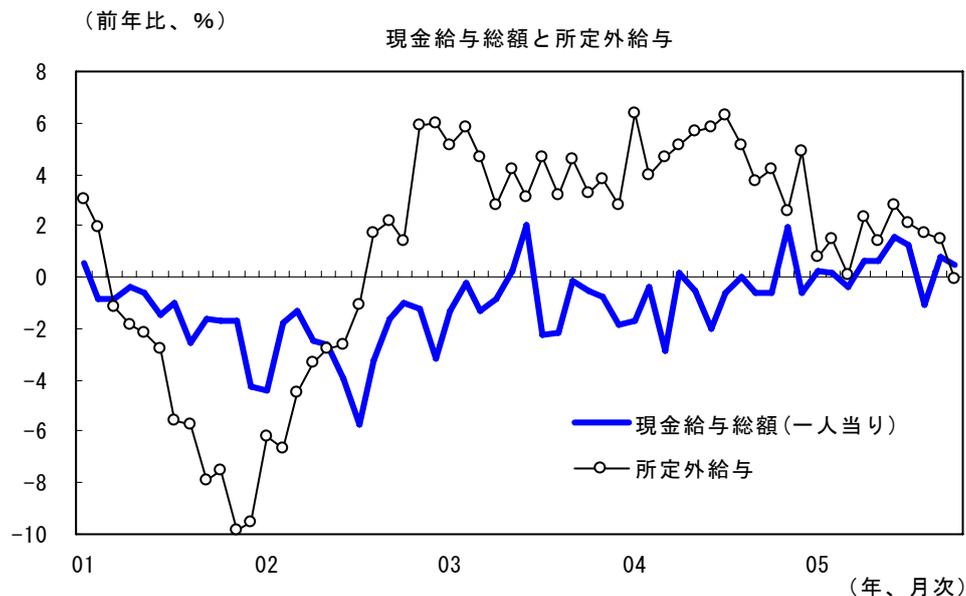
～10月の完全失業率（季調値）は4.5%と前月より0.3ポイント上昇した。雇用者は同2万人の減少にとどまったが、自営業者の減少幅が大きく、失業者が前月比18万人増加した。もっとも、雇用者の増加基調に変化はなく、失業率の上昇は一時的と考えられる。今後も緩やかに雇用情勢の改善が続いていくと思われる。



(出所) 総務省「労働力調査」

### 4. 所得 ～小幅増加している

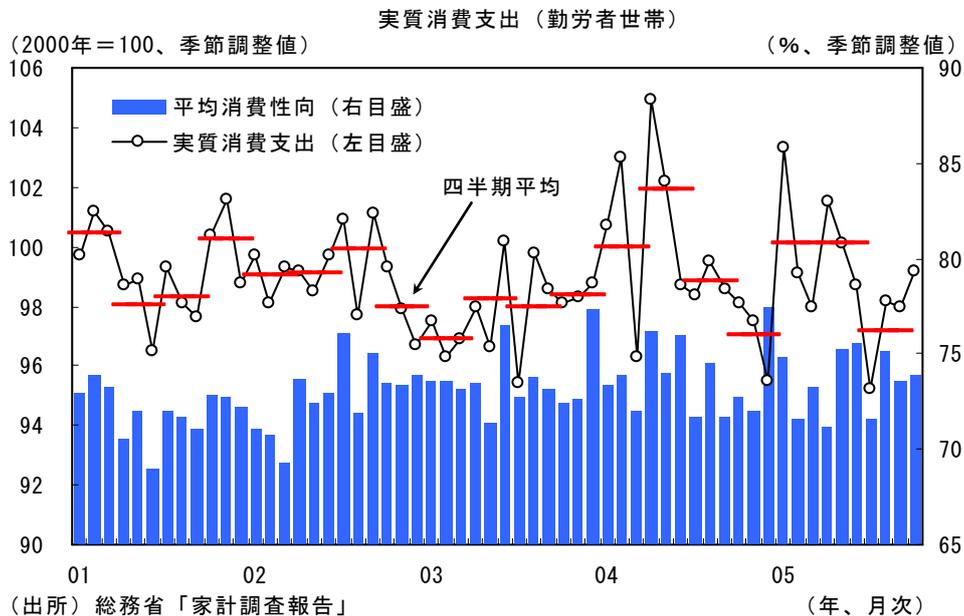
～10月の一人あたり現金給与総額は前年比+0.5%と2ヶ月連続でプラスとなった。所定外給与がマイナスに転じたが、所定内給与は前年比プラスを維持した。雇用環境の緩やかな回復により、当面、賃金の増加傾向は続く予想され、冬のボーナスも前年を上回る支給額となる見込みである。



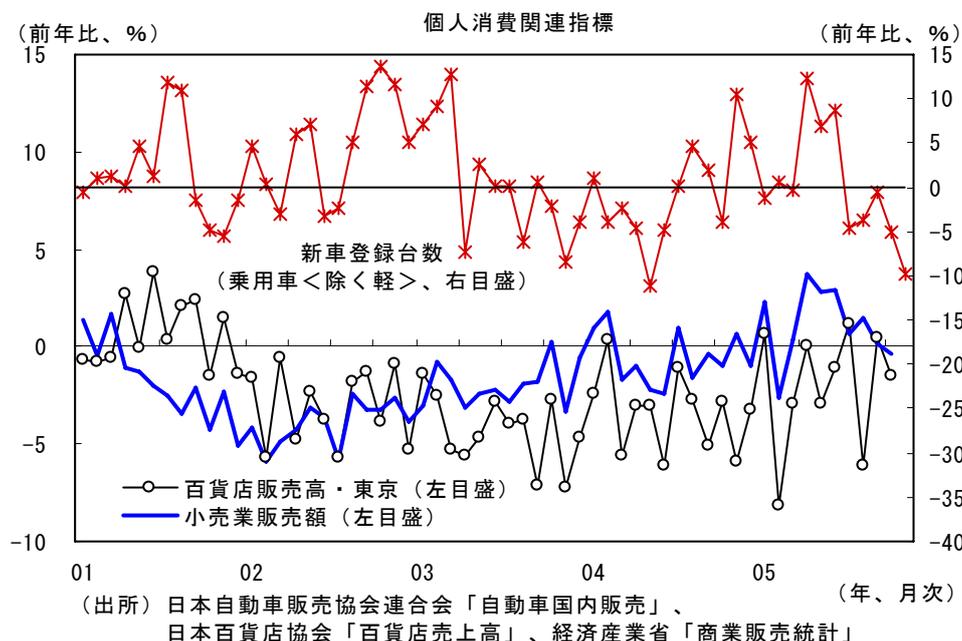
(注) 名目賃金指数から計算。  
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

## 5. 個人消費 ～緩やかな増加基調にある

～10月の実質消費支出（勤労者世帯）は、前月比+1.2%と増加した。10月の可処分所得は増加し、消費性向も上昇した。個人消費は年前半のような勢いで増加しているわけではないが、夏季ボーナスに続き、冬季ボーナスも増加が見込まれることや雇用環境の改善を考えると、今後も緩やかな増加基調が見込まれる。

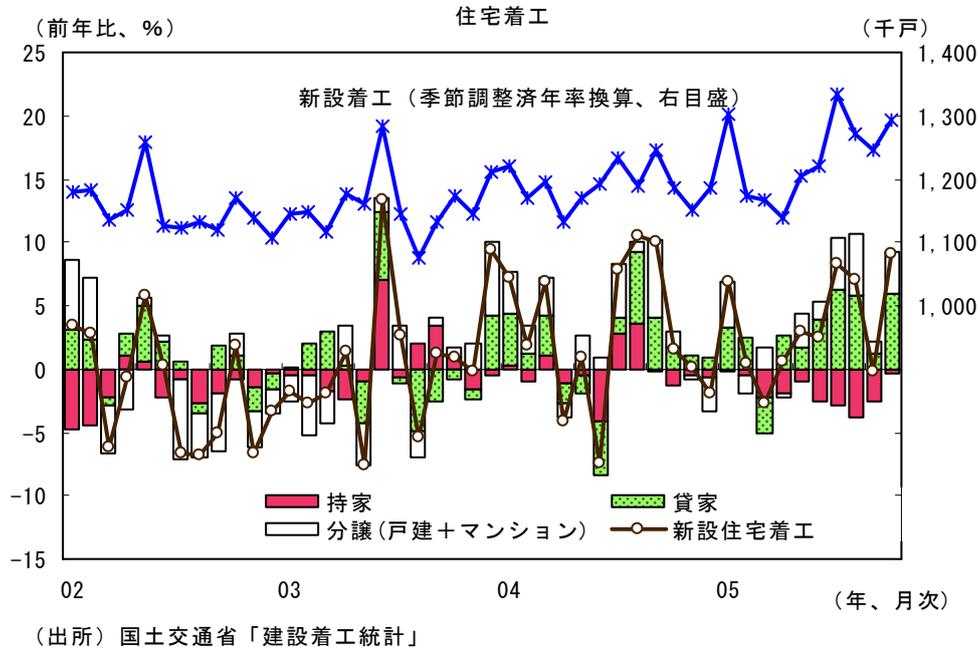


～10月の小売業販売額は前年比 - 0.3%と小幅マイナスとなった。気温が高めで衣料品が伸び悩んだほか、食料品も前年割れとなった。10月の東京地区百貨店販売高は、衣料品の伸び悩みから前年比 - 1.5%と前年割れとなった。11月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、小型車・普通車ともに低迷し、減少幅が前年比 - 9.7%と拡大した。



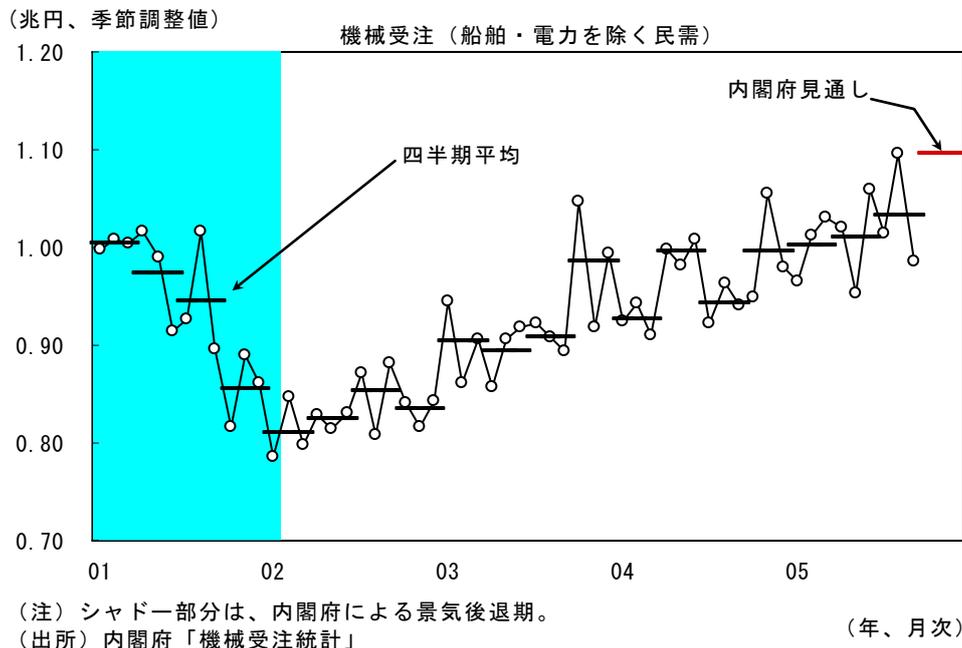
## 6. 住宅投資 ～横ばい圏ながら足下では増加

～10月の住宅着工戸数は前年比+9.1%（年率129.2万戸）と増加に転じた。持家（同-1.1%）が減少したものの、貸家（同+14.3%）、マンション（同+18.6%）が大幅に増加したことが全体を押し上げた。総じて見れば、横ばい圏の推移が続いているものの足下では増加している。先行きについても、横ばい圏での推移を見込む。



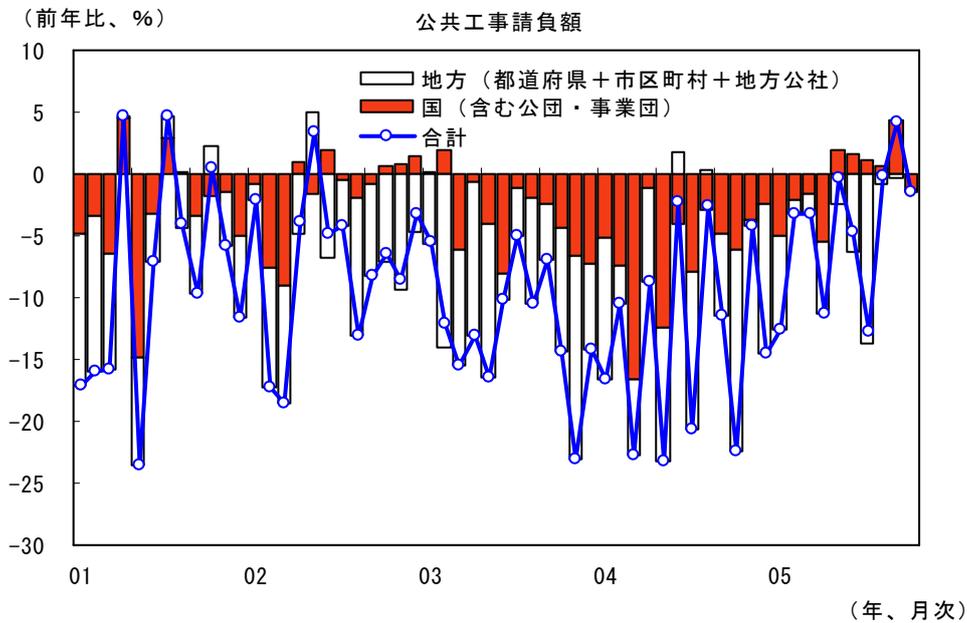
## 7. 設備投資 ～高水準を維持している

～設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、8月に急増した反動もあって9月は前月比-10.0%と急減した。7～9月期は見通し（前期比+0.9%）を上回る同+2.1%となり、4四半期連続で増加した。10～12月期の見通しは同+6.2%と堅調に増加する計画であるが、原材料価格上昇の影響で企業収益が下押しされる見込みであり、設備投資の伸びが一服してくる可能性もある。



## 8. 公共投資 ～減少基調にある

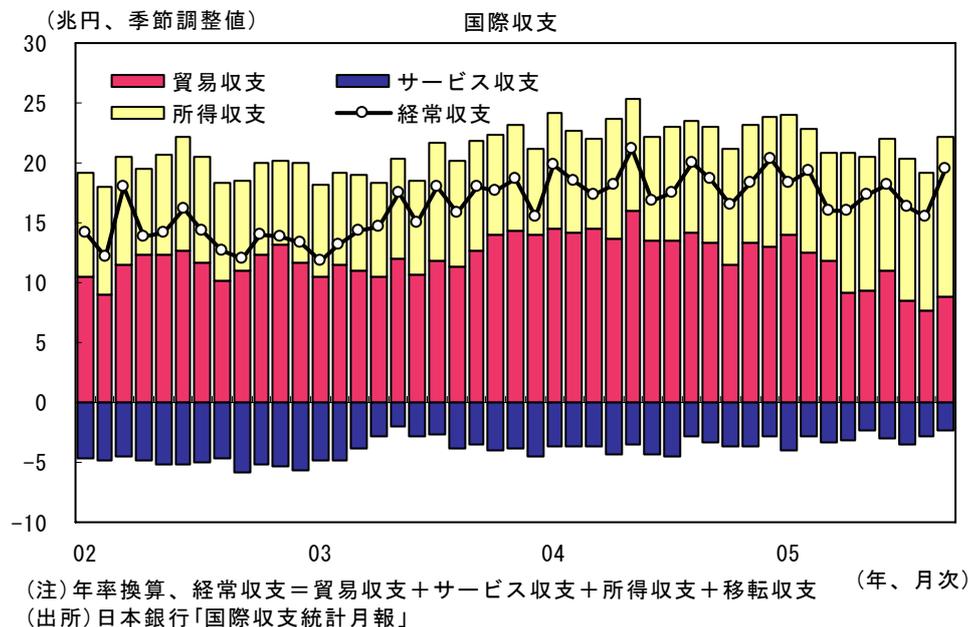
～10月の公共工事請負額は前年比 - 1.4%とマイナスに転じた。国（含む公団・事業団）の工事は、災害復旧関連の請負が一服したこともあり、同 - 6.1%と6ヶ月ぶりに減少となった。また、地方も同 - 0.2%の減少となった。国、地方とも2005年度予算でも公共投資を抑制する姿勢であり、公共工事の減少傾向は今後も続く見込みである。



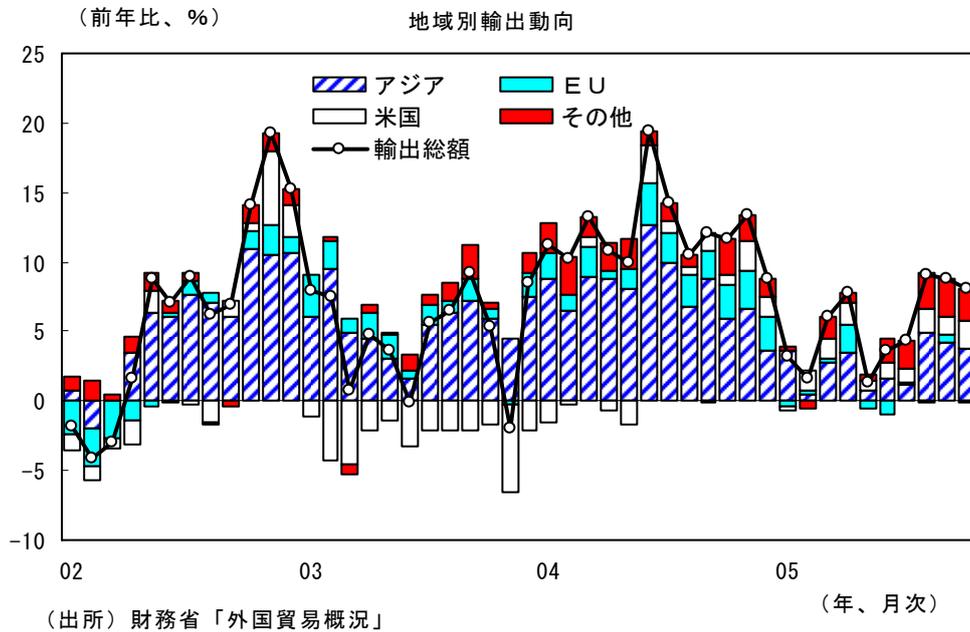
(出所) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

## 9. 国際収支・輸出入 ～輸出は持ち直し、輸入は緩やかに増加

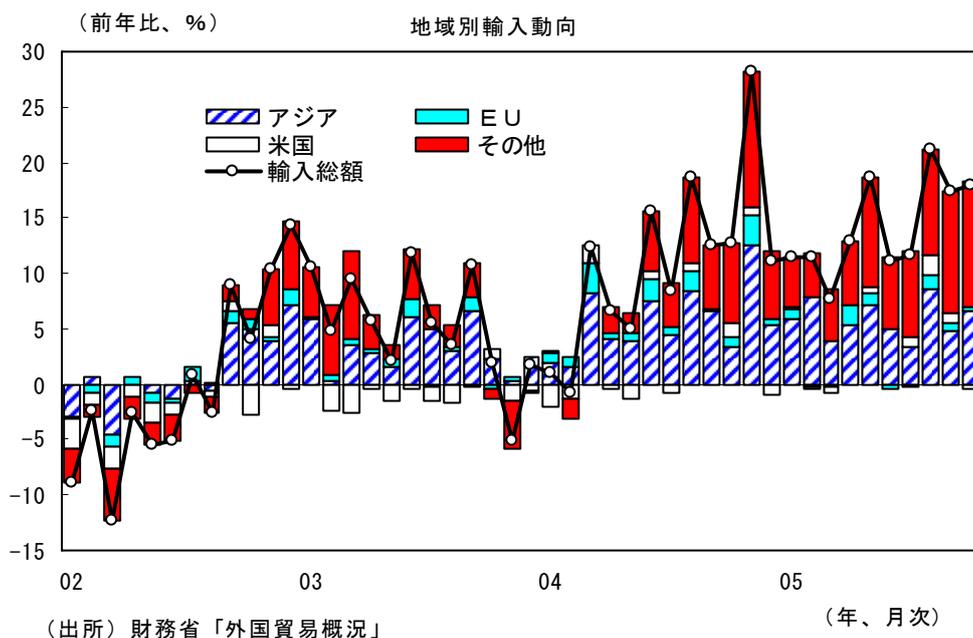
～原油高により輸入金額が押し上げられており、貿易黒字は縮小傾向にある。一方、対外資産の増加を背景に所得収支黒字は拡大傾向にある。9月については、前月に比べ輸入が減少したため、貿易黒字が増加し、経常収支黒字は拡大した。当面、輸出金額の伸びが回復するものの、一方で輸入金額の伸びは高止まりするとみられ、貿易黒字は縮小傾向、経常黒字は横ばい傾向で推移すると見込まれる。



～10月の輸出金額は前年比+8.0%と今年前半に比べ伸びが高まっており、実質値でも持ち直している。輸出金額の内訳をみると、アジア向けは半導体等電子部品が伸び悩んでいるが、価格高の素材製品が金額を押し上げている。欧州向けは伸び悩んだが、米国向けは自動車や資本財を中心に底堅く、ロシアや中東向けは好調を続けている。今後も海外景気の拡大とともに持ち直しが予想される。

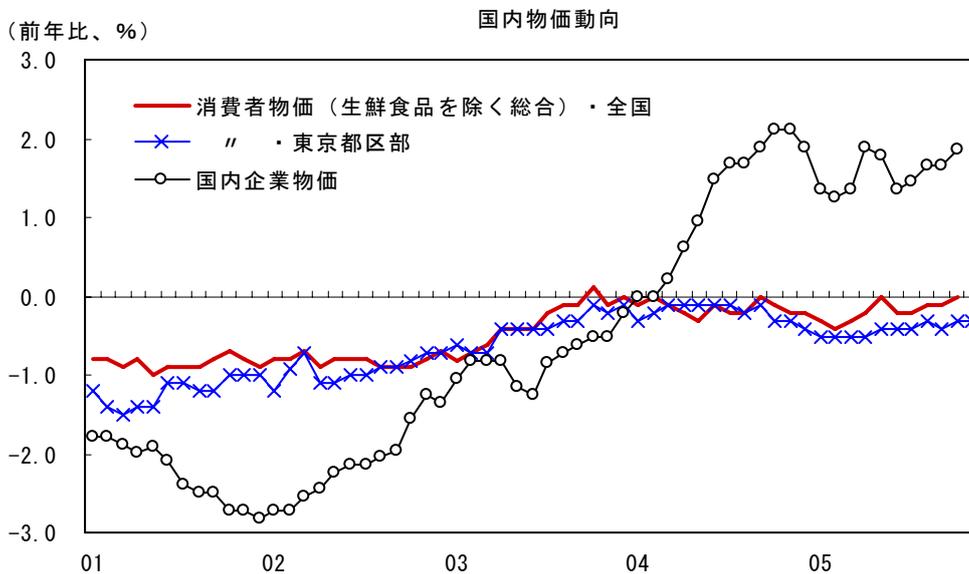


～10月の輸入金額は前年比+17.8%と2桁台の伸びを続け、実質値は緩やかに増加している。中東からの原油輸入の拡大が続き、アジアからは電子部品の輸入回復が続いた。欧州からの医薬品輸入は増加が続いたが、米国からの航空機輸入は減少に転じた。先行きはアジアからの輸入を中心に実質輸入は増加し、原油価格の高止まりによる金額の押し上げも続くだろう。



## 10. 物価 ～消費者物価は小幅マイナス基調で推移

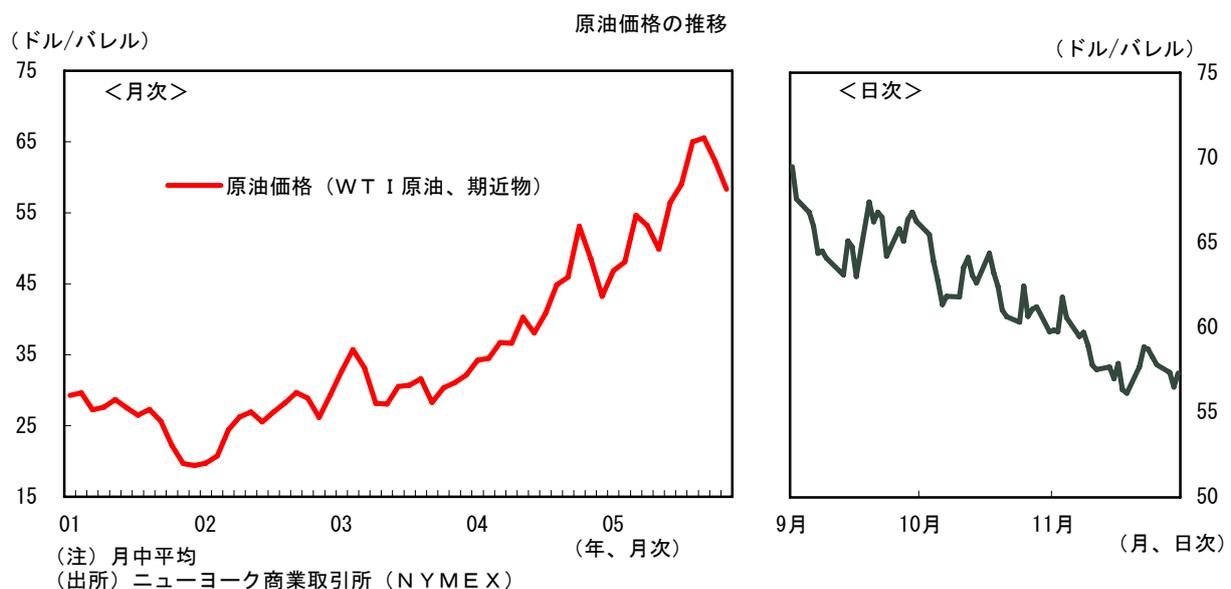
～10月の国内企業物価は石油製品を中心に前年比+1.9%と上昇率が高まった。10月の消費者物価(生鮮食品を除く総合・全国)は前年比横ばいとなった。11月の東京都区部の消費者物価(生鮮食品を除く総合)は前年比-0.3%と小幅マイナスが続いた。今後は、米価下落や電話料金値下げが一巡することや、電気料金の引き上げが続くことも見込まれ、プラスに転じてくるであろう。



(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

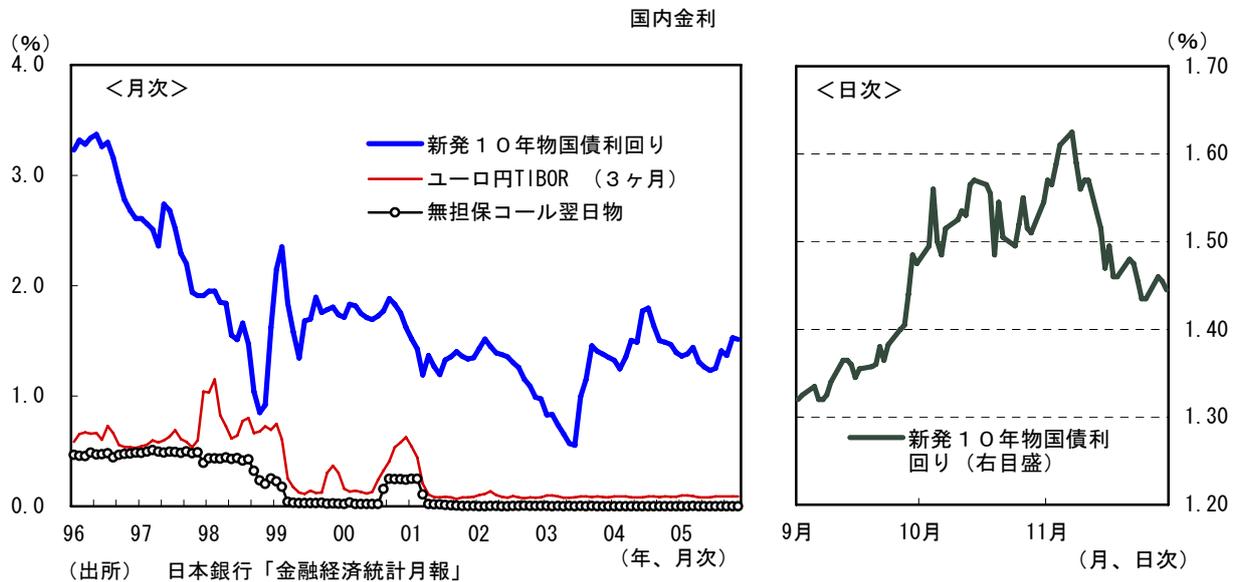
## 11. 原油 ～やや軟調に推移

～原油相場はやや軟調に推移しており、11月末の終値(WTI、期近物)は57.32ドルとなった。ガソリン・暖房油など製品価格も落ち着いてきている。米国メキシコ湾岸の石油関連施設の復旧は緩やかに進み、原油市場での需給逼迫懸念は後退してきている。



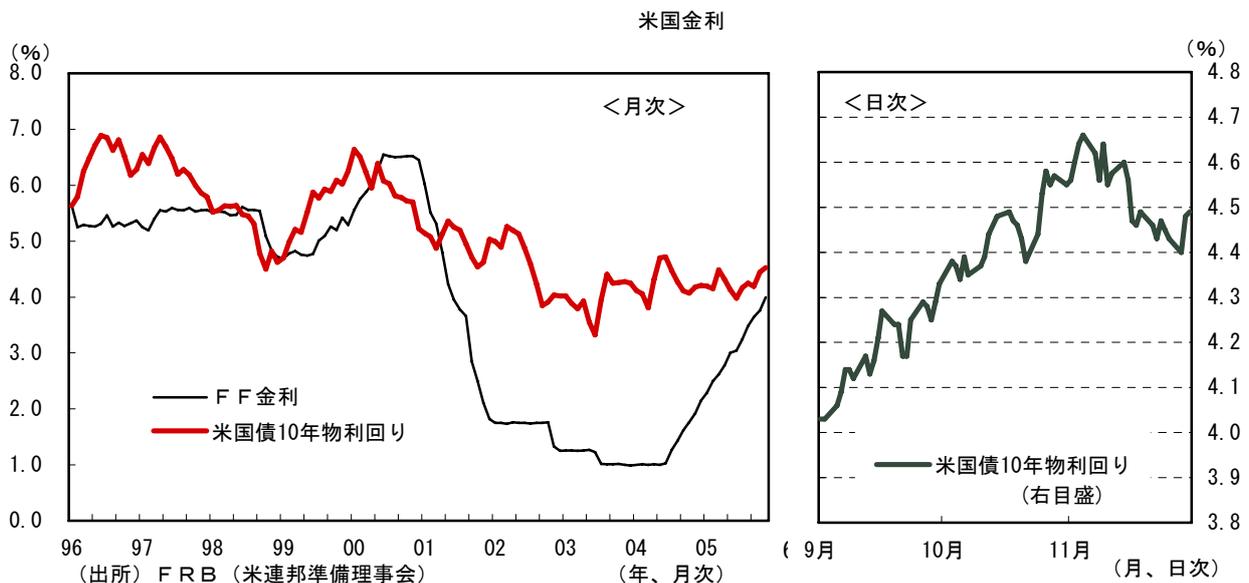
## 12. 国内金利 ～長期金利は低下

～10年債利回りは、株価上昇を受けて11月の初めに一時1.6%台まで上昇したが、米国長期金利の低下に加え、政府・与党の日銀の量的緩和策解除をけん制する発言によって早期解除の観測が後退し低下に転じた。月後半には1.4%台前半まで低下し、その後はレンジ内でもみ合った。しかし、金利の低下は一時的であり、景気回復期待を背景に引き続き上昇圧力がかかってくると考えられる。



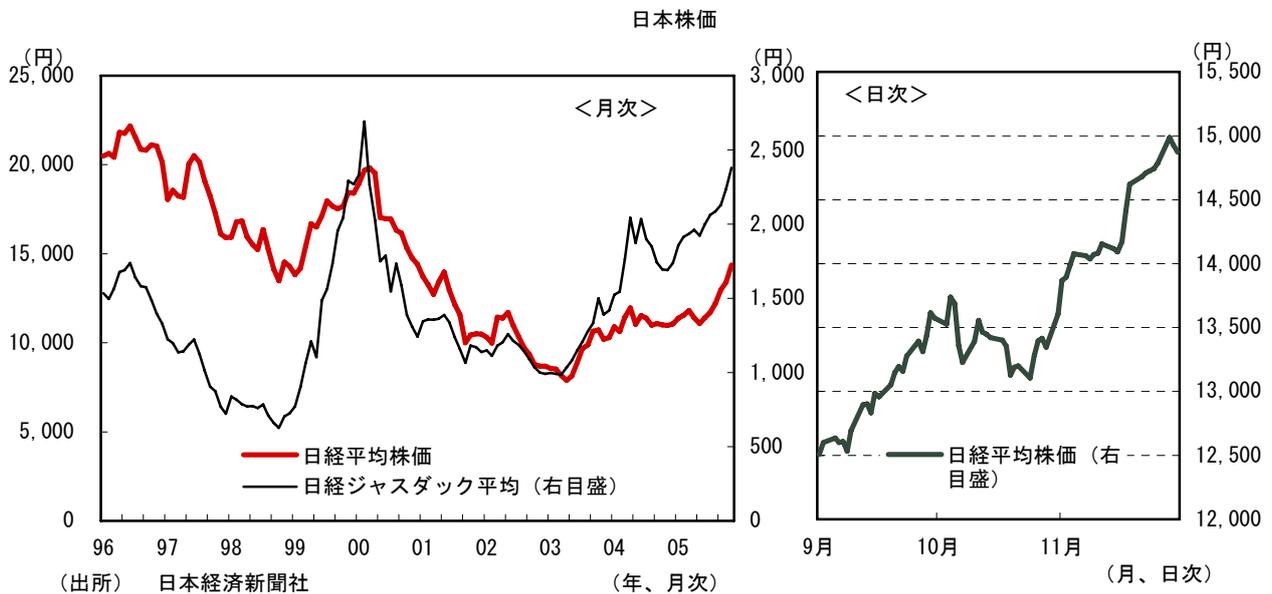
## 13. 米国金利 ～短期金利は上昇、長期金利はやや低下

～FRB（米連邦準備理事会）は11月1日のFOMC（連邦公開市場委員会）で、FF金利の誘導目標を0.25%引き上げ、年4.0%とすることを決定した。次回12月13日のFOMCでも0.25%の利上げが見込まれている。長期金利は、原油価格が落ち着きをみせる中で、11月末にかけてやや低下した。長期金利は当面4%台半ばで推移するとみられる。



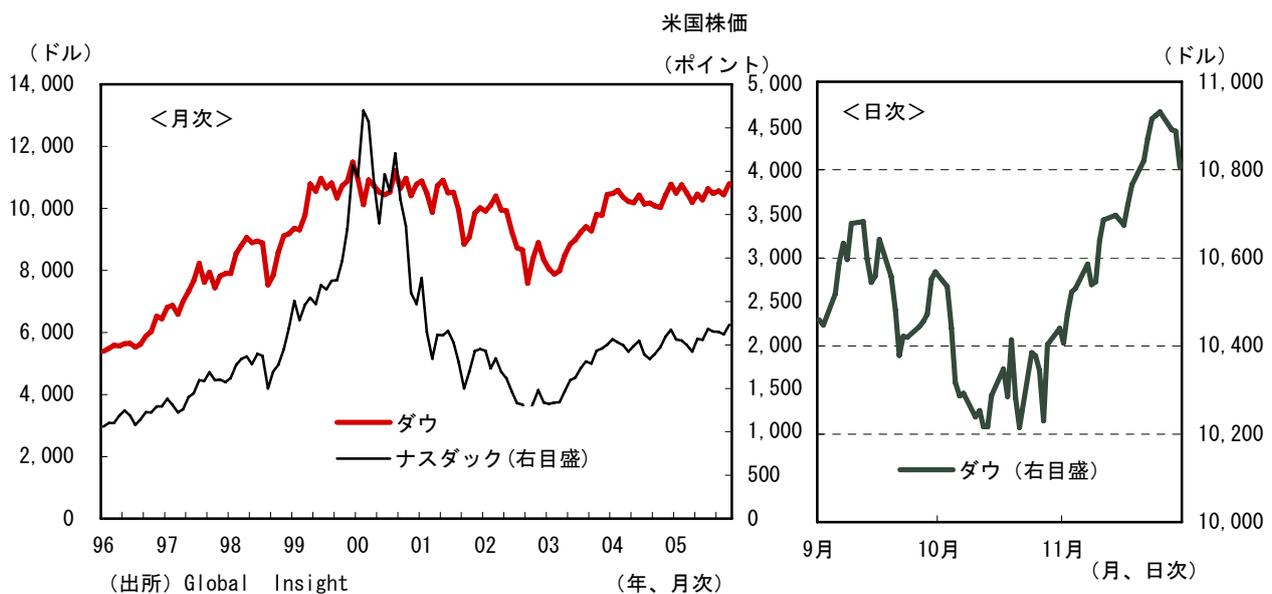
## 14. 国内株価 ～上昇している

～11月の日経平均株価は上昇した。月初は13,000円台半ばだったが、景気の回復期待、米国株価の上昇、円安を材料にほぼ一本調子で上昇し、月末には一時5年ぶりに15,000円台をつけた。上昇速度が急であるため調整が入る可能性があるが、景気回復に対する強気な見方、原油価格の上昇一服、為替円安などから企業収益改善への期待感は根強く、下落幅は限られよう。



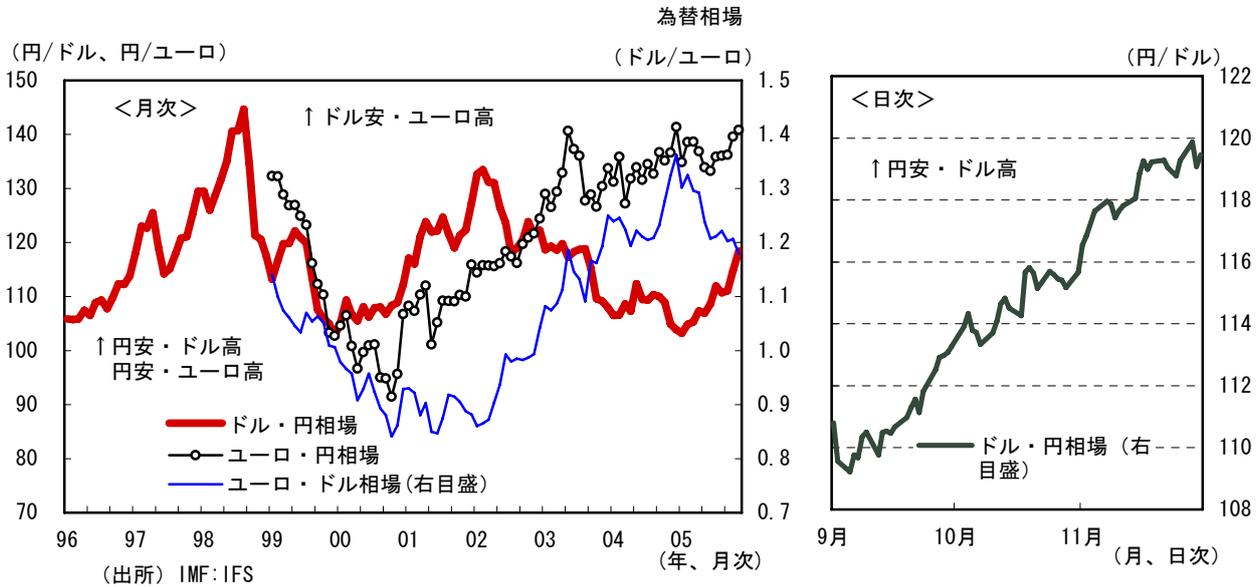
## 15. 米国株価 ～上昇している

～米国株式市場では、原油価格の落ち着きや、景気の堅調を示す経済指標の発表が相次いだことなどを背景に、株価は11月下旬にかけて上昇した。今後の株価は、当面、原油価格やクリスマス商戦の動向に左右されるが、景気が底堅く推移していることから、堅調に推移するとみられる。



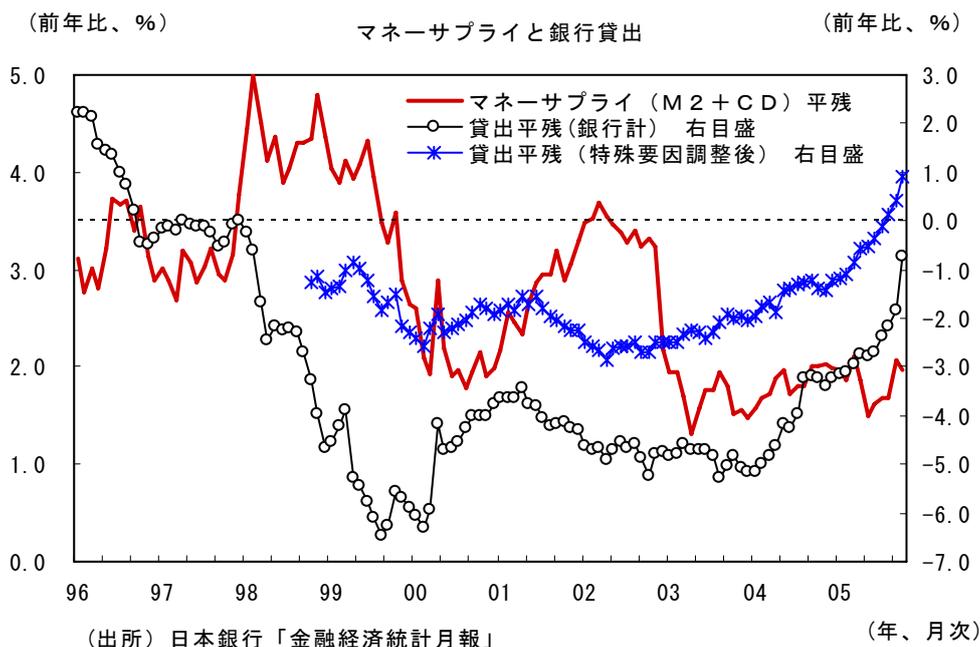
## 16. 為替 ～ドル高基調

～ドル・円は11月初めの116円台から119円までドル高・円安となり、ユーロ・円は137円台～141円台とやや広いレンジ内で推移した。欧州の利上げ先延ばし観測やフランスの暴動がユーロ安材料、日本の量的緩和解除先延ばし観測が円安材料となった。一方で、米国の利上げ継続観測は根強く、金利差の拡大を背景としたドル高が続く可能性がある。



## 17. 金融 ～マネーサプライは緩やかに増加

～10月のマネーサプライ(M2+C D)は9月の前年比+2.1%とほぼ同水準の同+2.0%となった。緩やかながら伸び率が高まりつつある。10月の銀行貸出残高は前年比-0.7%と、98年1月以降94ヵ月連続で前年比マイナスとなった。ただし、マイナス幅の縮小傾向が続いており、不良債権処理によるオフバランス化などの特殊要因を除いたベースでは前年比+0.9%と3ヶ月連続でプラスとなった。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

## 景気予報ガイド

### 【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

### 【今月の景気予報図】

3カ月前～・・・3カ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。  
現況・・・・・・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、曇り、雨の3段階に分類。  
～3カ月後・・・現況～3カ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

### （注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3カ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

### 【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

### 【各項目のヘッドライン】

全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

### 【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。  
ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

### 【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

### 【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上